

特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター

2020（令和2）年度事業報告及び決算

I 2020年度事業報告

【特定非営利活動に係る事業】

1. 住民活動支援事業

1-1 住民活動支援窓口の開設（自主事業）

事業区分：自主事業

実施期間：2020（令和2）年7月～2021（令和3）年6月

内 容：村上地域内における住民活動に関する各種支援（相談・仲介・情報提供等）窓口の開設。

【実施概要】 道の駅・朝日みどりの里内にある「グリーン・ツーリズム推進施設」にて、活動相談、情報提供、会議室の貸し出し、各種問合せ対応などの住民活動支援を実施。

【実績】 1年間の利用件数は763件(前年比177件増)、利用者数868人(同207人増)であった。
※過去との比較のため旧事業年度（4月～翌年3月）で集計・比較

【所見】 利用件数、利用者数ともに大幅増となった。新型コロナウイルスの影響で活動が停滞していた状況から、感染対策を講じた上での動きが増えてきたことで、これまで来訪を控えていた方々が事務所に立ち寄り、情報交換を行う機会が増えたと考えられる。

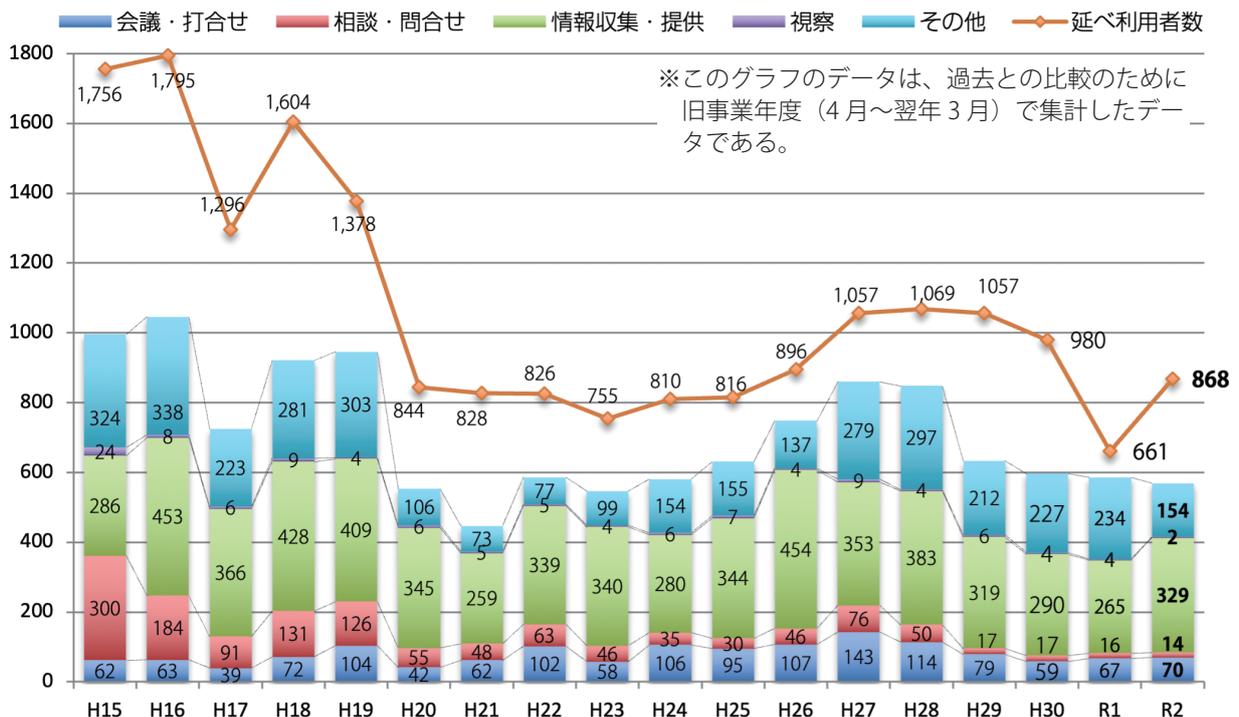


図 都岐沙羅パートナーズセンター利用件数・人数の推移

1-2 街なか拠点の運営協力（自主事業）

【事業期間】 2020（令和2）年7月～2021（令和3）年6月

【実施概要】（株）富樫工務所との協働により、村上市鍛冶町にあるモデルハウス「木くばりの家」を、市民団体が気軽に利用できる活動スペースとして提供する仕組みを構築。

両者の間で「賃借料は無償」「光熱費は実費負担」「（株）富樫工務所の業務（モデルハウスの見学）に支障が無ければいつでも使用可（原則8～21時）」「住民活動支援及び各種イベントでの利用」という内容で協定を締結。利用の受付・鍵の管理は、都岐沙羅パートナーズセンターが担当。

【実績】

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
利用者数（人）		817	1,874	1,875	1,887	1,723	1,140	1,243
利用団体数（団体）		6	15	11	18	26	36	20
利用回数（回）		67	130	119	130	180	139	170
利用 目 的 別 回 数	コミュニティスペース	19	37	36	29	27	5	0
	各種教室	12	22	29	27	84	42	63
	イベント開催	7	36	34	37	46	48	74
	会議	4	12	16	33	12	1	15
	サークルでの活用	2	7	1	3	1	1	0
	視察対応	2	0	2	1	0	0	0
	その他	21	16	1	0	10	42	18

【所見】 利用団体数は減少したものの、利用者数、利用件数は増加した。新型コロナウイルスの影響で、開催できるイベント内容が限定されてきたことから、自由に人が出入りできる内容のものが減少し、逆に人数を限定し、予約制で開催される教室・講座などのイベント開催が増えてきている。

1-3 事務支援事業（自主事業）

【事業期間】 2020（令和2）年7月～2021（令和3）年6月

【事業概要】 村上地域内で活動する市民団体の事務作業の代行。（有償で受託）

【実績】 なし

【所見】 有償での事務代行依頼は無かったものの、組織運営・事務作業の詳細等に関する相談は無償で随時対応した。今後も、NPOの健全な運営を支援していくために、事務支援は継続していきたい。

2. コミュニティビジネス支援

2020年度は実施せず。

3. 地域ツーリズムの開発・プロモーション

3-1 村上地域グリーン・ツーリズム協議会事務局の運営（事業協力）

朝日みどりの里にある朝日グリーン・ツーリズム推進施設にて、官民協働で設立した「村上地域グリーン・ツーリズム協議会」の事務局を運営。各種会議の連絡調整・対外的な連絡窓口を担当。

（内容） 総会等の運営、協議会の事務・経理作業
朝日グリーン・ツーリズム推進施設の管理

3-2 村上グリーン・ツーリズム協議会事業の実施（事業協力）

村上地域グリーン・ツーリズム協議会の2020年度事業について、全事業の企画・調整・コーディネート地域おこし協力隊（植田徹氏）と共に担当。（2021年3月まで）

【実施期間】 2020（令和2）年7月～2021（令和3）年6月

【実施概要】 体験受け入れの研修会等の参加、村上地域へ誘客をはかるためホームページリニューアル、体験旅行等の受け入れを実施。

体験研修2回（3名）／自然体験活動指導者1名習得
教育旅行受け入れ（専門学校93名、高校生200名）
ホームページのリニューアル

【所見】 今年度は高校生の修学旅行受け入れが200名、専門学校の受入では2日間で延93名の受け入れを行なったが大きな問題はなかった。今後も受け入れ体制を整え継続的に体験旅行受け入れ数を増やしていく必要がある。R2年度は首都圏でのイベントが全て中止せざるを得なくなり、交流が途絶えているが、ホームページをリニューアルしコロナ後を見据えた体制づくりを行なった。



3-3 朝日まほろば夢農園管理事業（委託事業：村上市／朝日まほろば夢農園管理組合）

都市住民との交流促進を目的に、村上市が朝日みどりの里内に開設した貸し農園（クラインガルテン）について、その管理運営を支援。

【実施期間】 2020（令和2）年7月～2021（令和3）年6月

- 【実施概要】
- ①農園の利用者及び組合員への広報業務
→夢農園プレス（11回発行）／ホームページの更新
 - ②農園利用者及び組合員の交流企画
→年3回の交流イベントを企画・コーディネート
（納涼祭（8月）／収穫祭（11月）／開園式（4月））
 - ③栽培講習会の開催
→年1回の講習会の企画・コーディネート（8月：栽培講習会）
 - ④夢農園事務局業務（窓口・経理・イベント業務）

【実績】 夢農園年間利用者数：のべ562人・回
交流イベント参加者数：のべ49人

【所見】 開園11年目を迎え、都市農村交流という当初目的の枠を超え、ここ最近では地域内の企業（保養施設としての活用）・障がい者施設・市内在住の高齢者の利用が増加し、農福連携における活用がされている。しかし、組合員の高齢化とメンバー減少が進み、営農指導体制については今後検討が必要である。



4. 地域づくり事業のコーディネート

4-1 青少年森林林業体験塾及び林業チャレンジ体験・企画運営

① WOOD JOB 青少年森の仕事体験ツアー（委託事業：新潟北部地域林業振興協議会）

- 【事業期間】 2020（令和2）年7月～9月／2021（令和3）年4月～6月
【実施概要】 新潟県内在住在学の学生・林業に関心のある方を対象として「1泊2日森の仕事体験ツアー」を開催。
開催日時 令和2年8月6日（木）～7日（金）
内 容 森林に関する講義や間伐体験、高性能林業機械体験、製材工場見学等、普段目にする機会のない現場で林業を体感してもらえるプログラムを実施。

【実績】 参加者14名（女性1名、男性13名）
（地域別参加者内訳）

村上市3名、長岡市1名、新潟市6名、三条市2名、新発田市2名

【所見】 今回は女性の参加者、村上市内からの参加者が少なかったことが課題となった。専門学校から参加者が多いことで、すぐに就職という可能性があることでは期待できる。林業が職業選択肢の一つとなるようなイベント開催を継続したい。



② 村上市いわふね林業塾（委託事業：新潟北部地域林業振興協議会）

【実施期間】 2020（令和2）年7月～12月

【事業概要】 林業の魅力を体感してもらうために、川上から川下までの林業を伝えると共に、林業や木材、森林と関わるライフスタイルを提案するための体験プログラムを企画・実施。

【実績】 令和2年9月26日（土）10家族・25名参加

【所見】 林業の現場での作業体験、木工体験など、実際に木に触れながら林業について学ぶイベントが開催できた。村上市内の家族が多数参加し、子どもたちが林業について楽しく学べる機会となった。森、林業へ興味を持ってもらえるイベントを今後も企画したい。



4-2 地域人材育成業務（委託事業：村上市（自治振興課））

【事業期間】 2020（令和2）年7月～2021（令和3）年3月

【実施概要】 ①村上市内17まちづくり協議会の活動状況を分析したレポートの作成。
②まちづくり協議会を対象にした研修会等の実施。

【実績】 ①令和元年度の各まちづくり協議会活動を整理・分析し、レポートを作成。
②まちづくり協議会を担当している市職員（自治振興課・各支所自治振興室等）を対象にした研修会を2回開催。

【所見】 研修会では、前年度実施した「地域まちづくり組織の今後のあり方に関する意向調査」の結果をもとに、まちづくり協議会の問題・課題と将来必要となる施策について、まち協事務局担当職員で議論した。市の指針の見直しが遅々として進まないため、引き続き強く働きかけていきたい。



4-3 あさひ互近所ささえ～る隊コーディネート業務（委託事業：村上市（朝日支所））

【事業期間】 2020（令和2）年7月～2021（令和3）年6月

【事業概要】 あさひ互近所ささえ～る隊・隊長（第2層生活支援コーディネーター）として、
①各種会議への出席
②朝日地区における支えあいのネットワーク・仕組みづくり
③ささえあいの機運を高め、活動を促すための各種事業のコーディネートを実施。

【実績】 計30回の会議出席・出前講座や座談会コーディネートを実施。
あさひ互近所ささえ～る隊・4年間のあゆみを作成し、地区内全戸に配布。

【所見】 各地で着実に住民同士のささえあいが広がり始めたことを実感できる1年であった。懸案だった移動支援については、議論に終始せず具体的なアクションを積み重ねようということで、福祉施設の送迎用車両の空き時間を活用し、移送支援実験を実施。実際にやってみることで、多くの知見を得ることができた。



4-4 住民アンケート集計分析業務（委託事業：関川村、他）

【事業期間】 2020（令和2）年7月～2021（令和3）年3月

【事業概要】 住民アンケート調査における集計・分析等の業務。

- 【実績】
- ①調査票作成支援・データ入力・集計分析・レポート作成・報告会説明
→関川村・上関地区／九ヶ谷地区
 - ②過年度に実施した結果の分析レポート・ダイジェスト版を作成
→関川村・霧出地区
 - ③デマンドタクシー実証運行に関する聞き取り調査結果の分析
→やろでば会／関川村社会福祉協議会

【所見】 関川村においては、村内9コミュニティのうち7地区で住民アンケートが実際済みとなった。ただし、その後の動きがほとんどなく、単にアンケートをやっただけの状態になっている。アンケート結果を活かし、次の展開に繋げていくための働きかけを粘り強く行っていく必要がある。昨年度に引き続き、移動支援に関する調査結果の分析も実施。大変興味深い実態が浮かびあがるとともに、この問題の難しさも改めて認識した。



4-5 人口減少社会における地域づくり支援事業講演会企画運営業務（委託事業：新潟県村上地域振興局）

【実施期間】 2020（令和2）年7月～2021（令和3）年1月

【実施概要】 「若者の地元定着」「地域交通」の2つのテーマについて、有識者からの講演会をオンラインで2回実施。開催にあたっては、共同視聴できるサテライト会場を4カ所（村上地域振興局2F会議室／村上市山北支所会議室／関川村役場3F大会議室／粟島浦村公民館）に開設。

- 【実績】
- 第1回 人口減少対策「若者の地元定着に向けて」
- 日時 令和3年1月13日（水）19:00～21:00
 - 演題 若者のチャレンジを地域をあげて後押しする～島根県雲南市の取り組みより～
 - 講師 小俣健三郎さん（NPO法人おっちラボ・代表理事）
 - 参加者 70名（オンライン36名＋サテライト34名）
- 第2回 地域社会の活力維持「持続可能な地域の公共交通網の構築に向けて」
- 日時 令和3年1月21日（木）19:00～21:00
 - 演題 暮らしの足から地域づくりを考える～持続可能な地域交通とは？～
 - 講師 若菜千穂さん（NPO法人いわて地域づくり支援センター・常務理事）
 - 参加者 89名（オンライン55名＋サテライト34名）

【所見】 2回の講演会で、のべ159人の参加者があり、参集型形式よりも多くの方々にご参加いただけた。オンラインだけでなく、サテライト会場での共同視聴も併設したことが、功を奏したと思われる。また、講演会への評価点も高く、

地域ニーズに合致したテーマ・内容であったといえる。



4-6 地域に見える化連続講座・企画運営（委託事業：新潟県（地域政策課））

【実施期間】 2020（令和2）年7月～12月

【実施概要】 住民自治の進化を促す入口として有効な「地域に見える化」について、実践する人材を幅広い手段で育成し、住民が主体となった集落活性化を促進するためのオンライン講座を2回シリーズで開催。開催にあたっては、共同視聴できるサテライト会場を県内12カ所に開設。

【実績】 第1回 なぜ住民自治の進化が必要なのか？

～人口データを読み解きSDGsから考えるこれからの地域～

日時 令和2年7月28日（火）19:00～21:00

講師 石本貴之／山賀昌子（有限責任事業組合まぢラボ）

参加者 のべ204名（オンライン122名＋サテライト82名）

第2回 地域を動かすためのポイントと実践手順の基礎

～ワガコト化を促す実践プロセスの基本と実例～

日時 令和2年8月25日（火）19:00～21:00

講師 斎藤主税（都岐沙羅パートナーズセンター）

山賀昌子（有限責任事業組合まぢラボ）

参加者 のべ240名（オンライン144名＋サテライト96名）

住民自治の進化の必要性と実践のためのプロセスを学びオンライン講座

令和2年度
地域の
見える化
連続講座
基礎編
ONLINE

【主催】新潟県 知事政策局 地域政策課
（協賛）NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター・有限責任事業組合まぢラボ

住民自治の進化のための第一歩は、人口予測や住民アンケート等の「地域の現状の見える化」がともないます。本講座では、この具体的な内容や実践プロセスの基礎を、2回に分けてお伝えします。

第1回 なぜ住民自治の進化が必要なのか？
～人口データを読み解きSDGsから考えるこれからの地域～
7/28 19:00～21:00
【講師】石本 貴之（有限責任事業組合まぢラボ）
山賀 昌子（有限責任事業組合まぢラボ）
コーディネーター 山賀昌子（有限責任事業組合まぢラボ）
斎藤 主税（NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター）

第2回 地域を動かすためのポイントと実践の基礎
～ワガコト化を促す実践プロセスの基本と実例～
8/25 19:00～21:00
【講師】斎藤 主税（NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター）
山賀 昌子（有限責任事業組合まぢラボ）
コーディネーター 山賀昌子（有限責任事業組合まぢラボ）
石本 貴之（有限責任事業組合まぢラボ）

WEB会議システム
ZOOM
を活用して開催
定員80名
参加費無料

人口減少・少子高齢化を
ワガコト化して住民自治の
進化を加速させよう。
そのための人口は「地域単位の
現状の見える化」に依る。

オンラインから自宅・職場から参加可能！
本講座はオンライン会議システム「ZOOM」を活用して開催します。お手持ちのPC・スマホ・タブレットから視聴できるのも、ご自宅・職場からご参加いただけます。（録音非対応）

当日都合が合わない方もぜひ！
講座内容は録音し、後日、YouTubeで一定期間配信します（申込者のみ視聴可能）。当日都合が合わなくても、お申し込みいただければ、後日、講座内容を視聴できます。

ZOOMにアクセスできない「ICTは苦手」という方には
少人数で共同視聴できる
サテライト会場も開設します！
（詳しくは裏面をご覧ください）

申し込み方法等は裏面をご覧ください



4-8 第6次白石市総合計画策定に向けた地域づくり会議・企画運営（委託事業：宮城県白石市）

【実施期間】 2020（令和2）年7月～11月

【実施概要】 市内9地区で、地域住民による地域づくり会議を開催し、各地区の現状を踏まえた10年後の目指すべき将来像を「まちづくり宣言」として策定するための研修・話し合いの場の企画・運営を実施。

【実績】 地区によっては、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、WEB回答形式の住民アンケートで住民意見収集に切り替えた地区もあったが、各地区での研修・話し合いの場を計15回実施し、まちづくり宣言素案を作成した。

【所見】 コロナ禍であっても細心の注意を払いながら対話の場を設けた地区では、格段に住民自治に対する意識が高まり、具体的な取り組みへの機運が高まった。一連の取り組みを受け、市では各まち協への支援制度の見直しも、また、各まち協では地区計画策定が進み始めている。総合計画策定プロセスの中に、自治の進化のきっかけづくりを組み込んだ本事業は、今後、各地で小規模多機能自治を推進していく上で、モデルになり得る事例であると思われる。



4-9 地域の子育て力育成事業（助成事業：新潟県（子ども家庭課））

【実施期間】 令和2年9月1日～令和3年3月31日

【実施概要】 子育て世帯が必要とする情報を自ら調べ、取材・編集・フリーペーパー作成という一連の取り組みを通じて、地域の担い手となる人材を育成する事業をNPO法人村上 ohana ネットと協働で実施。

- ①子育てフリーペーパー制作講座の開催
- ②講座修了者による子育てフリーペーパーの作成
- ③連携団体への事業コーディネートノウハウの移転

【実績】 ①子育てフリーペーパー制作講座の開催：全3回
②講座修了者による子育てフリーペーパーの取材・作成
→制作講座での学びや検討を生かし、フリーペーパーに掲載する内容の選定と情報収集、取材を行い、原稿を作成。
③連携団体への事業コーディネートノウハウの移転
→連携団体の相談に乗りながら伴走支援を続け、講師と参加者との関係性のコーディネートの方法や、事業日程の進め方、今後の人材育成にどうつな

げるか等の事業コーディネートのノウハウを伝えた。

- 【所 見】 フリーペーパー講座や制作には、子育て真っ最中の母親が参加し、当事者目線での意見や、必要とする情報、地域への希望などをしっかり盛り込んだ内容とすることができた。取材活動、情報発信の活動を経て、子育てに関する情報や環境だけでなく、住まう地域への理解もより進み、また、取材を受けた地域側も子育て世代とのつながりができたことを喜び、出来る支援を申し出てくれるなど、安心して子育てができる環境の醸成、子育て支援の担い手を増やすという事業目的は大いに達成されたと考える。
- 一方、今まで経験したことのない活動に参加するのは自信がないという保護者が多く、参加者数として設定した目標は未達となった。しかし、活動の様子を聞いた保護者から、次回はやってみたいとの声が聞かれ、今後十分に達成できると考える。



4-10 新型コロナウイルス対応緊急支援（助成事業：（一社）全国コミュニティ財団協会）

【実施期間】 令和2年12月～令和3年5月

【実施概要】 新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている経済困窮家庭への緊急支援として、市内の行政・公的機関・民間企業・NPOの連携・協働を積極的にコーディネートし、継続的に活動ができるような支援システムを地域内で構築する。

①地域内で継続的に支援物資（食料品・学用品）を集める仕組みの構築
→村上市内で物資を集めるフードドライブ、不要となった学生服等を集める学生服リユース事業をフードバンクさんぽく、フードバンクむらかみ、NPO法人村上 ohana ネットと連携し実施。

②物資保管場所の分散開設／情報共有システムの構築）の整備
→村上市内での物資保管場所の新規開設のための情報収集をフードバンクと連携しながら実施。

③支援活動に携わる人員の拡充
→支援活動従事者を拡充するため、口コミ、ウェブサイト、チラシ等での周知を実施。

【実 績】 ①地域内での支援物資の確保（R2.12～R3.5末時点）
→のべ6,790kg（米4,640kg／その他物資2,150kg）。R3.5末時点の支援件数は77件。1件あたり月平均で3～5kgを支援している状況であるこ

とから、ほぼ大半（95%以上）を市内調達で賄える状態になった。
→制服等の寄付は 143 点。クリーニング後、必要家庭へ提供（23 件を支援）
こちらの市内調達率は 100%

- ②フードバンクむらかみが物資保管場所を新規開設（村上市上助湧）
- ③フードバンク特設サイトを開設し、地域内のフードバンク情報の公開、また関係者のみが共有できる支援者情報サイトを整備した

【所 見】 経済的困窮者の支援ニーズが概ね把握され、それを地域内で関係する機関・団体が随時共有し、必要な物資を地域内で確保・提供できる体制・仕組みが構築できた。今後は物資提供の季節変動や個別ニーズに対して、迅速かつ柔軟に連携・協働し、きめ細かな対応ができるよう、さらなる体制の充実が課題である。



5. 商品開発・販路開拓支援

5-1 障がい者アートを活かした商品開発プロジェクト（新潟ろうきん福祉財団助成事業）

【事業期間】 2020（令和2）年7月～令和3年6月

【実施概要】 昨年度から継続し障がい者アートを、専門家がしっかりとデザインし、地元企業と協働で商品開発・販売を進めるビジネスモデルを構築することで、地域内に新たな資金循環を生み出すと共に、アートによって障がい者が収入を得られる仕組みをつくるプロジェクト。

【実績】 ふるさと納税返礼品用の箱に貼るシールの試作品を製作。協力企業に試験的に使用してもらい、さらなるブラッシュアップのための意見交換会を開催。
※ R3.7以降も継続して事業を実施中。





【所 見】 事業開始から2年目となる今年度は、関係機関(民間事業者・越後村上物産会・村上市企画財政課)との協議を重ね、ビジネスモデルがかなり具体的になった。また、試作品製作に留まらず、民間事業者に実際に試用してもらい、発送作業における作業負担も吟味しながら、検討を進めていった結果、本格実施の数歩手前まで辿り着いた。引き続き、本格実施に向けて準備を進めていきたい。

6. 情報受発信事業

6-1 インターネットによる情報発信 (自主事業)

●ウェブページ (<http://www.tsukisara.org>)

訪問者数 : 3,794 件 (前年比+ 2,815 件)

ページビュー : 9,180 件 (" + 6,907 件)

※モバイルアクセス 22.1% (" + 2.1%)

●SNS (facebook ページ)

ページへの「いいね！」数 981 人 (前年比+ 38 人)

フォロー数 1,065 人 (前年比+ 71 人)

7. 講師派遣・視察受入

1) 視察受入 (1 件)

2020 年度の視察等の受入実績

	受入日	訪問者	人数	備考
1	R2/9/15	新潟県議会 (未来にいがた)・視察対応	8	視察研修

2) 講師派遣 (62 件)

2020 年度の団体としての講師派遣実績

	派遣日	派遣内容	派遣者
1	R2/7/18	【秋田県】 小さな拠点形成促進セミナー	斎藤
2	R2/7/19	【秋田県】 集落活動担い手ネットワーク研修	斎藤
3	R2/7/30	【小規模多機能自治推進 NW 会議】 支援者研修 (オンライン)	斎藤

4	R2/7/31	【宇都宮まちづくり市民工房】共助社会づくり勉強会（オンライン）	斎藤
5	R2/9/10	【大正大学】地域創生学科・講義（オンライン）	斎藤
6	R2/9/11	【トヨタ財団】2018年度「そだてる助成」中間研修会（オンライン）	斎藤
7	R2/9/28	山辺里小学校3年生総合学習WS	佐藤
8	R2/9/30	朝日地区まちづくり協議会・合同研修会	斎藤
9	R2/10/6	【トヨタ財団】2018年度「そだてる助成」中間研修会（オンライン）	斎藤
10	R2/10/21	朝日地区まちづくり協議会・合同研修会	斎藤
11	R2/10/22-23	【市町村アカデミー】地域運営組織の形成と運営に関する研修	斎藤
12	R2/11/1	【宮城県白石市】小原未来塾	斎藤
13	R2/11/11	山北地区まちづくり協議会・役員研修会	斎藤
14	R2/11/18	朝日地区まちづくり協議会・合同研修会	斎藤
15	R2/11/26	【岩手県雫石町】地域デザインカレッジ	斎藤
16	R2/11/27	【秋田県横手市】地区交流センター運営協議会委員研修	斎藤
17	R2/11/29	【宮城県白石市】小原未来塾	斎藤
18	R2/12/12	【兵庫県丹波市】福知山市×丹波市×朝来市・互近所サミット2020	斎藤
19	R2/12/15	山北地区まちづくり協議会・団体・支所職員向け研修会	斎藤
20	R2/12/16	【新潟県柏崎市】まちから・よるラボ	斎藤
21	R2/12/19	【長崎県五島市】三井楽地区まちづくり協議会・研修会	斎藤
22	R2/12/19	【長崎県五島市】奥浦地区まちづくり協議会・研修会	斎藤
23	R2/12/20	【長崎県五島市】まちづくり協議会自慢大会	斎藤
24	R2/12/23	【新潟県柏崎市】まちから・よるラボ	斎藤
25	R3/1/14	山辺里地区まちづくり協議会・役員研修会	斎藤
26	R3/1/15	【三重県名張市】市職員研修会	斎藤
27	R3/1/16	【三重県名張市】名張ゆめづくり協働塾	斎藤
28	R3/1/21	【山口県山口市】小鯖地域づくり協議会・研修（オンライン）	斎藤
29	R3/1/22	【総務省】地域運営組織の形成に向けた地域別研修会@岩手県（オンライン）	斎藤
30	R3/1/23	【北海道札幌市】コーディネート力養成講座（オンライン）	斎藤
31	R3/1/28	【トヨタ財団】2018年度「そだてる助成」フォローアップ研修会（オンライン）	斎藤
32	R3/1/30	【山口県山口市】小鯖地域づくり協議会・研修（オンライン）	斎藤
33	R3/1/31	たかねまちづくり協議会・北大平集落座談会	斎藤
34	R3/2/4	【新潟県小千谷市】地域運営組織に関する出張相談	斎藤
35	R3/2/6	【東京都大田区】キャリア教育推進協議会シンポジウム（オンライン）	斎藤
36	R3/2/7	たかねまちづくり協議会・北大平集落座談会	斎藤
37	R3/2/10	山北地区まちづくり協議会・区長向け研修会	斎藤
38	R3/2/11	【大分県由布市】地域づくり団体連携交流事業研修（オンライン）	斎藤
39	R3/2/13	【宮城県白石市】斎川笑アップ塾	斎藤
40	R3/2/14	【宮城県白石市】小原未来塾	斎藤
41	R3/2/15	【宮城県仙台市】仙台市社会福祉協議会職員研修	斎藤
42	R3/2/16	山辺里地区まちづくり協議会・役員研修会	斎藤
43	R3/2/17	【山形県】最上PF・地域づくり人材育成研修会（オンライン）	斎藤
44	R3/2/20	【岩手県紫波町】地域づくり勉強会（オンライン）	斎藤
45	R3/2/24	【岩手県紫波町】地域づくり勉強会（オンライン）	斎藤
46	R3/2/28	【宮城県白石市】斎川笑アップ塾	斎藤
47	R3/3/21	【秋田県】集落活動担い手ネットワーク研修（オンライン）	斎藤
48	R3/3/23	山辺里地区まちづくり協議会・住民アンケート役員説明会	斎藤
49	R3/5/19	山辺里地区まちづくり協議会・住民アンケート区長説明会	斎藤
50	R3/5/21	【新潟県】地域づくりサポートデスク相談対応（オンライン）	斎藤
51	R3/5/24	館腰・三面まちづくり協議会・住民アンケート説明会	斎藤
52	R3/5/25	たかねまちづくり協議会・住民アンケート説明会	斎藤
53	R3/5/26	塩野町地域まちづくり協議会・住民アンケート説明会	斎藤
54	R3/5/31	【市町村アカデミー】地域資源を活かしたまちづくり・研修	斎藤

55	R3/6/3	【小規模多機能自治推進 NW 会議】支援者研修（オンライン）	斎藤
56	R3/6/7	猿沢地域まちづくり協議会・住民アンケート説明会	斎藤
57	R3/6/8	【市町村アカデミー】中間支援組織のコーディネート術・研修	斎藤
58	R3/6/24	朝日地区住民アンケート区長説明会（たかね）	斎藤
59	R3/6/24	朝日地区住民アンケート区長説明会（猿沢・塩野町）	斎藤
60	R3/6/25	【宮城県白石市】まちづくり支援 WG コーディネート	斎藤
61	R3/6/28	【新潟県】農業普及指導員研修	斎藤
62	R3/6/29	朝日地区住民アンケート区長説明会（館腰・三面）	斎藤

【その他事業】

1. 物販事業

事業区分：自主事業

実施期間：2020（令和2）年7月～2021（令和3）年6月

内 容：書籍委託販売を実施

実 績：なし

【NPO 法人の運営／会議出席等】

1. 理事・事務局の個人活動

※以下は、個人としての対応ではあるが、都岐沙羅パートナーズセンターの理事・事務局スタッフとして活動・出席したものである。

1) 会議等への出席（48件）

	出席日	内容	出席者
1	R2/7/6	新潟県県民生活課・意見交換会	斎藤
2	R2/7/8	朝日地域会議	鈴木、佐藤
3	R2/7/10	村上市互近所ささえーる隊会議	斎藤
4	R2/7/11	あらかわ未来ファンド公開審査会	佐藤
5	R2/7/16	【トヨタ財団】国内助成選考準備会（オンライン）	斎藤
6	R2/7/22	あさひ互近所ささえーる隊会議	斎藤
7	R2/8/3	【トヨタ財団】国内助成選考会（オンライン）	斎藤
8	R2/9/2	朝日地域会議	鈴木、佐藤
9	R2/9/18	【新潟県】地域づくり研究会	斎藤
10	R2/9/18	【総務省】地域運営組織の形成拡大に関する研究会（オンライン）	斎藤
11	R2/9/23	【新潟ろうきん福祉財団】地域社会創造事業・助成金交付式	斎藤
12	R2/10/26	あさひフォトコンテスト審査会	佐藤
13	R2/11/4	村上市環境基本計画進捗管理委員会	村山
14	R2/11/11	朝日地域会議	鈴木、佐藤
15	R2/11/13	【新潟県労働金庫】中間支援組織意見交換会（オンライン）	斎藤
16	R2/11/25	村上市社会福祉協議会評議委員会	村山
17	R2/12/2	【新潟県】中間支援組織・事務局長会議	斎藤
18	R2/12/8	村上市互近所ささえーる隊会議	斎藤
19	R2/12/10	【宮城県白石市】（仮）白石中央スマート IC 周辺整備活性化検討委員会	斎藤
20	R2/12/17	【総務省】地域運営組織の形成拡大に関する研究会（オンライン）	斎藤
21	R2/12/23	あさひ互近所ささえーる隊会議	斎藤
22	R3/1/7	【新潟県労働金庫】ヒアリング対応（オンライン）	斎藤

23	R3/1/8	村上市互近所ささえー隊・SC 情報交換会	斎藤
24	R3/1/13	朝日地域会議	鈴木、佐藤
25	R3/1/17	【新潟ろうきん福祉財団】にいがた旬塾（オンライン）	斎藤
26	R3/1/20	【総務省】地域運営組織の形成拡大に関する研究会（オンライン）	斎藤
27	R3/1/21	【トヨタ財団】インタビュー対応（オンライン）	斎藤
28	R3/1/29	【宮城県白石市】（仮）白石中央スマート IC 周辺整備活性化検討委員会	斎藤
29	R3/2/2	村上市互近所ささえー隊会議	斎藤
30	R3/2/8	【新潟県】中間支援組織スタッフ研修（オンライン）	斎藤・鈴木・佐藤
31	R3/2/24	【総務省】地域運営組織の形成拡大に関する研究会（オンライン）	斎藤
32	R3/3/10	村上市地域おこし協力隊・活動報告会	近・斎藤
33	R3/3/15	【小規模多機能自治推進 NW 会議】信越ブロック会議（オンライン）	斎藤
34	R3/3/16	村上市互近所ささえー隊・合同研修会	斎藤
35	R3/3/18	【小規模多機能自治推進 NW 会議】東北ブロック会議（オンライン）	斎藤
36	R3/3/19	【宮城県白石市】（仮）白石中央スマート IC 周辺整備活性化検討委員会	斎藤
37	R3/3/25	【新潟県】地域づくり研究会	斎藤
38	R3/3/29	村上市社会福祉協議会評議委員会	村山
39	R3/4/8	【トヨタ財団】国内助成説明会（オンライン）	斎藤
40	R3/5/14	【宮城県白石市】（仮）白石中央スマート IC 周辺整備活性化検討委員会	斎藤
41	R3/5/18	村上市互近所ささえー隊・SC 情報交換会	斎藤
42	R3/5/27	【宮城県白石市】（仮）白石中央スマート IC 周辺整備活性化検討委員会	斎藤
43	R3/6/1	村上市互近所ささえー隊会議	斎藤
44	R3/6/4	【新潟県】地域づくり研究会	斎藤
45	R3/6/21	【トヨタ財団】国内助成選考準備会（オンライン）	斎藤
46	R3/6/21	朝日地域会議	鈴木、佐藤
47	R3/6/28	村上市社会福祉協議会評議委員会	村山
48	書面決議	村上岩船定住自立圏共生ビジョン審議会	古林

2) 法人運営に関する活動

①理事会（12回開催）

- R02/07/31 第1回理事会@ ZOOM（出席者8名/R1年度決算見込・R2年度予算見込等）
- R02/08/18 第2回理事会@ ZOOM（出席者7名/各種事業進捗状況報告等）
- R02/09/24 第3回理事会@ ZOOM（出席者7名/各種事業進捗状況報告等）
- R02/10/19 第4回理事会@ ZOOM（出席者7名/各種事業進捗状況報告等）
- R02/11/09 第5回理事会@ ZOOM（出席者7名/各種事業進捗状況報告等）
- R02/12/09 第6回理事会（出席者9名/各種事業進捗状況報告等）
- R03/01/18 第7回理事会@ ZOOM（出席者9名/各種事業進捗状況報告等）
- R03/02/22 第8回理事会@ ZOOM（出席者6名/各種事業進捗状況報告等）
- R03/03/30 第9回理事会@ ZOOM（出席者6名/各種事業進捗状況報告等）
- R03/04/26 第10回理事会（出席者6名/各種事業進捗状況報告等）
- R03/05/28 第11回理事会@ ZOOM（出席者7名/各種事業進捗状況報告等）
- R03/06/23 第12回理事会@ ZOOM（出席者7名/各種事業進捗状況報告等）

②三役会議：開催無し

③部 会：開催無し

II 2020 (R2) 年度決算報告

2020年度 特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター 活動計算書

令和2年7月1日～令和3年6月30日

科目・摘要	金額 (円)		増 減	備 考
	当初予算	決算額		
I 経常収益				
1. 受取会費	375,000	354,000	▲ 21,000	
正会員受取会費	105,000	108,000	3,000	
賛助会員受取会費	270,000	246,000	▲ 24,000	
2. 受取寄付金	0	0	0	
3. 受取助成金等	3,596,000	3,313,809	▲ 282,191	地域社会創造事業/地域の子育て力育成事業、他
4. 事業収益 (特定非営利活動に係る事業)	16,554,000	14,773,893	▲ 1,780,107	
①住民活動支援	4,000	0	▲ 4,000	
②CB/SB支援事業	0	0	0	
③地域ツーリズム開発・プロモーション事業	1,600,000	2,307,923	707,923	
④地域づくり支援事業	6,750,000	7,428,400	678,400	詳細は別表1内訳書参照
⑤商品開発支援事業	0	0	0	
⑥情報受発信事業	0	0	0	
⑦講師派遣・視察受入	6,000,000	5,037,570	▲ 962,430	
⑧その他	2,200,000	0		決算額は①～⑦へ算入
5. 事業収益 (その他事業)	100,000	0	▲ 100,000	詳細は別表1内訳書参照
6. その他収益	0	2,000,390	2,000,390	
受取利息	0	28	28	
受取配当金	0	300	300	
雑収入	0	2,000,062	2,000,062	持続化可能給付金、他
経常収益 計	20,625,000	20,442,092	▲ 182,908	
II 経常費用				
1. 事業費	17,699,000	18,756,905	1,057,905	
人件費	11,573,000	11,884,166	311,166	詳細は別表2及び財務諸表の注記を参照
その他経費	6,126,000	6,872,739	746,739	
2. 管理費	2,892,860	2,705,255	▲ 187,605	
人件費	995,400	967,129	▲ 28,271	
給与手当	580,800	568,700	▲ 12,100	事務局職員 (経理担当者)
法定福利費		71,133	71,133	労働保険・児童手当拠出金
福利厚生費		39,296	39,296	職員健康診断/慶弔金等
退職金積立		288,000		中退共積立
事業スタッフ報酬		0	0	
その他経費	1,897,460	1,738,126	▲ 159,334	
外注費	220,000	220,000	0	税理士決算業務
旅費交通費	410,000	357,700	▲ 52,300	職員業務移動交通費/事務局長交通費
理事会交通費	0	0	0	
事務用品費	1,000	0	▲ 1,000	
消耗品費	6,000	4,021	▲ 1,979	
印刷費	100,000	286,230	186,230	名刺/封筒/前理事長追悼集
通信費	35,000	36,619	1,619	
使用料及び借料	5,000	0	▲ 5,000	
新聞図書費	0	0	0	
広告宣伝費	0	5,500	5,500	
会議費	20,000	10,000	▲ 10,000	
保険料	30,000	24,241		NPO活動総合保険
接待交際費	0	0	0	
支払手数料	3,960	4,400	440	
諸会費	43,000	28,000		
租税公課	8,000	2,650	▲ 5,350	契約用収入印紙
支払利息	20,000	18,491	▲ 1,509	当座貸越利息
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,064	64	
消費税納付額	900,000	669,800	▲ 230,200	
雑費	20,000	410	▲ 19,590	
3. 予備費	33,140	0		
経常費用 計	20,625,000	21,462,160	837,160	
当期経常増減額				
III 経常外収益				
1. 固定資産売却益		0		
2. 過年度損益修正益		0		
経常外収益 計		0		
IV 経常外費用				
1. 固定資産除却損		0		
2. 過年度損益修正損		0		
経常外費用 計		0		
経理区分振替額	0	0		その他事業会計→特定非営利活動に係る事業会計
当期正味財産増減額	0	▲ 1,020,068		
前期繰越正味財産額	2,753,301	2,753,301	0	
次期繰越正味財産額	2,753,301	1,733,233	▲ 1,020,068	

別表1 事業収益の内訳

種別	事業名	金額	備考	
助成	NPO応援ローン利子補給	2,575	公益財団法人新潟ろうきん福祉財団	
	2019年度地域社会創造事業	947,859	公益財団法人新潟ろうきん福祉財団	
	休眠預金・コロナ対策緊急助成	1,947,320	一般社団法人全国コミュニティ財団協会	
	新型コロナウイルス三密対策支援金	56,055	新潟県	
	地域の子育て力育成事業	360,000	新潟県	
	計	3,313,809		
特定非営利活動に係る事業	①住民活動支援	街なか拠点+事務支援業務	0	
	②CB/SB支援事業		0	
	③地域ツーリズム開発・プロモーション事業	村上グリーン・ツーリズム協議会事業	901,723	委託：村上地域グリーン・ツーリズム協議会
		朝日まほろば夢農園管理事業	1,406,200	委託：村上市/朝日まほろば夢農園管理組合
	④地域づくり支援事業	青少年森林体験塾及び林業チャレンジ体験・企画運営	1,198,000	委託：新潟北部地域林業振興協議会
		地域人材育成事業	499,400	委託：村上市（自治振興課）
		朝日地区生活支援コーディネーター業務	436,700	委託：村上市（朝日支所）
		住民アンケート集計分析及び住民懇談会企画運営	933,900	委託：関川村、他
		人口減少問題対策推進事業	299,200	委託：新潟県（村上地域振興局）
		地域の見える化連続講座	799,700	委託：新潟県（地域政策課）
		地域おこし協力隊募集業務	1,499,300	委託：村上市（自治振興課）
	白石市総合計画・地域づくり会議	1,762,200	委託：宮城県白石市	
	⑤商品開発支援事業		0	
⑥情報発信事業		0		
⑦講師派遣・視察受入		5,037,570	自主事業	
計	14,773,893			
その他	物販事業	0	自主：書籍販売	
計	0			

別表2 事業費の内訳

科目	特定非営利活動に係る事業	補助金・助成金事業	その他事業	備考
(1) 人件費				
職員給料手当	5,529,580	365,420	0	事務局職員（常勤3名分）
臨時雇賃金	0	0	0	臨時パートスタッフ分
法定福利費	830,560	0	0	社会保険料事業主負担分
福利厚生費				
事業スタッフ報酬	4,486,606	672,000	0	事業従事者への報酬
人件費 計	10,846,746	1,037,420	0	
(2) その他経費				
外注費	1,162,627	1,576,589	0	外部協力者への委託費
謝金	298,960	120,000	0	講師謝金
研修費	0	0	0	
旅費交通費	691,891	76,190	0	職員・事業スタッフ移動旅費等
事務用品費	14,097	28,408	0	文具等
消耗品費	58,590	1,612	0	日用品等
備品購入費	588,504	10,978	0	OA機器等
材料費	30,000	0	0	事業で使用する各種材料の購入費
印刷費	261,292	373,878	0	コピー代、チラシ等印刷
会議費	209,160	0	0	会議時の茶菓・弁当代等
通信費	710,213	1,450	0	郵送料・電話代・業務用アプリライセンス料等
使用料及び借料	6,400	18,000	0	会場使用料
水道光熱費	181,632	0	0	GT推進拠点経費
新聞図書費	70,000	0	0	新聞購読費、図書費
広告宣伝費	10,500	0	0	新聞広告掲載料
リース料	256,608	0	0	コピー機リース料
保険料	8,250	0	0	イベント保険
荷造運賃	0	0	0	宅配便送料
接待交際費	0	0	0	
諸会費	0	0	0	
支払手数料	4,620	1,540	0	
租税公課	0	0	0	
雑費	1,200	99,550	0	
その他経費 計	4,564,544	2,308,195	0	
事業費 計	15,411,290	3,345,615	0	

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業費の区分は以下のとおりです。

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業					その他の事業 物販事業	事業部門 計	管理部門 計	合計
	住民活動 支援事業	地域ツーリズム 事業	地域づくり 支援事業	商品開発 支援事業	講師派遣・ 視察受入				
I 経常収益									
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	354,000	354,000
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	2,307,320	947,859	0	0	3,255,179	58,630	3,313,809
4. 事業収益	0	2,002,700	7,428,400	0	5,037,570	0	14,468,670	0	14,468,670
5. その他収益	0	305,223	0	0	0	0	305,223	2,000,390	2,305,613
経常収益 計	0	2,307,923	9,735,720	947,859	5,037,570	0	18,029,072	2,413,020	20,442,092
II 経常費用									
(1) 人件費									
職員給料手当	0	1,781,070	3,216,662	0	897,268	0	5,895,000	568,700	6,463,700
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職金積立	0	0	0	0	0	0	0	288,000	288,000
法定福利費	0	251,247	402,818	0	176,495	0	830,560	71,133	901,693
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	39,296	39,296
事業スタッフ報酬	0	0	2,770,000	0	2,388,606	0	5,158,606	0	5,158,606
人件費計	0	2,032,317	6,389,480	0	3,462,369	0	11,884,166	967,129	12,851,295
(2) その他経費									
外注費	0	385,627	1,624,000	729,589	0	0	2,739,216	220,000	2,959,216
謝金	0	0	313,960	30,000	75,000	0	418,960	0	418,960
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	43,430	189,426	7,525	527,700	0	768,081	357,700	1,125,781
事務用品費	0	14,097	28,408	0	0	0	42,505	0	42,505
消耗品費	2,572	42,562	13,456	1,612	0	0	60,202	4,021	64,223
備品購入費	0	584,664	14,818	0	0	0	599,482	0	599,482
材料費	0	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
印刷費	0	137,802	165,250	332,118	0	0	635,170	286,230	921,400
会議費	0	12,120	197,040	0	0	0	209,160	10,000	219,160
通信費	67,320	610,512	31,246	1,450	1,135	0	711,663	36,619	748,282
使用料及び借料	0	0	24,400	0	0	0	24,400	0	24,400
水道光熱費	0	181,632	0	0	0	0	181,632	0	181,632
新聞図書費	0	70,000	0	0	0	0	70,000	0	70,000
広告宣伝費	0	5,500	5,000	0	0	0	10,500	5,500	16,000
リース料	0	256,608	0	0	0	0	256,608	0	256,608
保険料	0	0	8,250	0	0	0	8,250	24,241	32,491
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	28,000	28,000
支払手数料	0	1,320	3,300	660	880	0	6,160	4,400	10,560
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	2,650	2,650
尚造運賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	100,750	0	0	0	100,750	410	101,160
理事会交通費							0	0	0
支払利息							0	18,491	18,491
消費税納付額							0	669,800	669,800
法人税・住民税及び事業税							0	70,064	70,064
その他経費計	69,892	2,345,874	2,749,304	1,102,954	604,715	0	6,872,739	1,738,126	8,610,865
経常費用 計	69,892	4,378,191	9,138,784	1,102,954	4,067,084	0	18,756,905	2,705,255	21,462,160
当期経常増減額	△ 69,892	△ 2,070,268	596,936	△ 155,095	970,486	0	△ 727,833	△ 292,235	△ 1,020,068

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下のとおりです。

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額
有形固定資産	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0
出資金	10,000	0	0	10,000	0
合計	10,000	0	0	10,000	0

4. 借入金を増減内訳

借入金を増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書/事業費)		
事業スタッフ報酬	5,158,606	5,158,606
活動計算書 計	5,158,606	5,158,606
(貸借対照表)		
貸借対照表 計	0	0

2020年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

令和3年6月30日時点

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産の部		I 流動負債の部	
(現金・預金)		短期借入金	0
現金	119,479	前受金	1,214,550
普通預金	3,798,481	預り金	72,112
(売上債権)		未払金	881,337
未収金	51,308	未払法人税	70,000
(その他の流動資産)		未払消費税	173,800
立替金	756		
仮払金	165,008	負債合計	2,411,799
流動資産合計	4,135,032		
2 固定資産合計		III 正味財産の部	
出資金	10,000	前期繰越財産	2,753,301
固定資産合計	10,000	当期正味財産増減額	-1,020,068
		正味財産合計	1,733,233
資産合計	4,145,032	負債及び正味財産合計	4,145,032

2020年度 財産目録

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

令和3年6月30日時点

科 目・摘 要	金 額		
I. 資産の部			
1) 流動資産の部			
現金預金	現金	119,479	
	普通預金 (村上信用金庫本店)	350,046	
	普通預金 (新潟労働金庫村上支店)	3,448,435	
			3,917,960
未収金		51,308	
			51,308
立替金		756	
仮払金		165,008	
			165,764
出資金		10,000	
			10,000
	流動資産の部 合計		4,145,032
2) 固定資産の部		0	
	固定資産の部 合計		0
	資産の部 合計		4,145,032
2 負債の部			
1) 流動負債の部			
預り金	源泉税/雇用保険料/社会保険料	72,112	
			72,112
短期借入金	新潟労働金庫村上支店	0	
			0
未払法人税		70,000	
			70,000
未払消費税		173,800	
			173,800
未払金	6月分給料	617,950	
	職員移動費	10,650	
	その他	252,737	
	社会保険料	0	
			881,337
前受金	受取助成金等	1,214,550	
			1,214,550
	流動負債の部 合計		2,411,799
2) 固定負債の部		0	
	固定負債の部		0
	負債の部 合計		2,411,799
3 正味財産の部			
	正味財産		1,733,233

監査報告書

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター
理事長 近 良平 様

私たちは、令和2年7月1日から令和3年6月30日までの会計監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

会計監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検査した。

2 監査意見

- (1) 収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

令和 3年 8 月 10 日

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

監事

梅田 久子 

監事

大滝 国吉 

2020（令和2）年度 事業報告及び決算 【概要】

私たちは、
地域内の財を集め、つなぎ、支えながら、
広がりのある「公」を創造することで、
持続可能な地域社会づくりに貢献します。



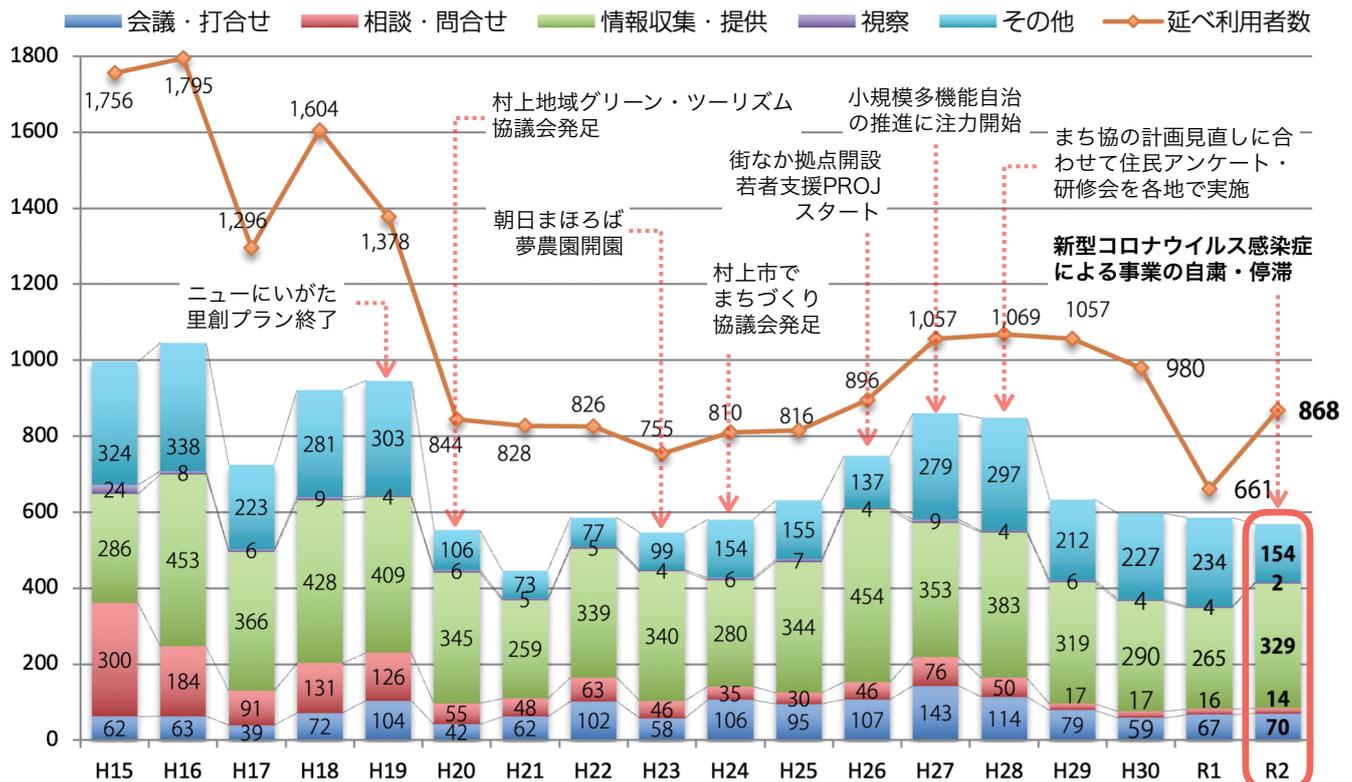
特定非営利活動法人
都岐沙羅パートナーズセンター
つきさら
Iwafune, Niigata

1

1. 住民活動支援

①住民活動支援窓口の開設（自主事業）

利用件数：763件（前年比177件増）／利用者数：868人（前年比207人増）



感染対策を講じての動きの増加により、これまで来訪を控えていた方々の訪問・情報交換も増加!?

2

1. 住民活動支援

②街なか拠点の運営協力（自主事業）

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
利用者数（人）		817	1,874	1,875	1,887	1,723	1,140	1,243
利用団体数（団体）		6	15	11	18	26	36	20
利用回数（回）		67	130	119	130	180	139	170
利用目的別回数	コミュニティスペース	19	37	36	29	27	5	0
	各種教室	12	22	29	27	84	42	63
	イベント開催	7	36	34	37	46	48	74
	会議	4	12	16	33	12	1	15
	サークルでの活用	2	7	1	3	1	1	0
	視察対応	2	0	2	1	0	0	0
	その他	21	16	1	0	10	42	18



新型コロナウイルス感染症の影響により、**自由に入出りできる内容のものは減少**。
その一方で、**人数限定・予約制で開催する教室・講座などのイベントは増加**。

1. 住民活動支援

③事務支援事業（自主事業）：依頼無し

2. コミュニティビジネス支援

2020年度は実施せず 3

3. 地域ツーリズムの開発・プロモーション

①2組織の事務局を受託

- 村上地域グリーン・ツーリズム協議会
- 朝日まほろば夢農園管理組合

②地域内外でのプロモーション活動

- WEBページの全面リニューアル
- ※コロナ禍により地域外でのPRイベントは全て中止

③研修会の開催

- 体験受け入れ研修：2回
- ※自然体験活動指導者資格：1人習得

④ツアー受入・交流人口の創出

- ツアー受入（2回）
のべ受入者数：293人
- 朝日まほろば夢農園
のべ利用者数：562人（前年比+28人）
のべ交流イベント参加者数：49人（前年比▲27人）



【地域ツーリズム関連のR2年度実績】

事業を通じて生み出した
交流人口

907人

<経年推移>

(R2) (R1) (H30) (H29) (H28)
907人 ← 1,577人 ← 1,952人 ← 1,752人 ← 1,479人

R2 R1 H30 H29 H28
※プロモーション活動 0回 ← 6回 ← 18回 ← 6回 ← 7回
※研修会の企画・参加 2回 ← 4回 ← 5回 ← 4回 ← 3回
※ツアー受入 2回 ← 2回 ← 5回 ← 4回 ← 4回

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、**交流人口は前年比4割減**。
しかし、**県内学校の教育旅行に関する問い合わせが増加傾向**。

4. 地域づくり事業のコーディネート

① 多様な主体が参加した交流機会の創出

※新型コロナウイルス感染症の影響ですべて実施できず。

【R2年度実績】	R2	R1	H30	H29	H28
開催回数	0回	← 2回	← 1回	← 1回	← 2回
参加者数	0人	← 166人	← 129人	← 130人	← 421人



② 農林業振興支援

- 青少年森林林業体験塾・企画運営
参加者数：14人 ※7年間でのべ95人参加
- 村上市いわふね林業塾・企画運営
参加者数：25人 ※5年間でのべ152人が参加



③ まちづくり協議会・地域組織支援

- 活動分析レポート作成（村上市17組織）
- 住民アンケート実施サポート（関川村3地区）
集計・分析作業：2地区／491通
過年度実施の分析レポート概要版作成：1地区
- 分析レポート作成（1件）
関川村デマンドタクシー実証運行に関する聞き取り調査結果分析



4. 地域づくり事業のコーディネート

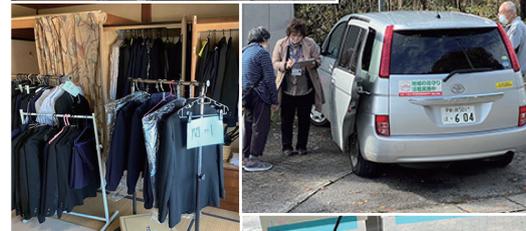
③ まちづくり協議会・地域組織支援（つづき）

- 研修会の企画運営
オンライン+共同視聴のハイブリッド形式で講演会を実施
▷計4回開催
▷のべ参加者数：603人（online357人／offline246人）
…新潟県・地域の見える化連続講座（2回）
…人口減少社会における地域づくりを考える講演会（2回）



④ 共助の仕組みづくり支援

- あさひ互近所ささえ～る隊コーディネート
朝日地区の第二層生活支援コーディネーターとして関連する会への出席や各種事業（移送支援実験／集落座談会等）のコーディネートを実施（のべ30回）
- 新型コロナウイルス対応緊急支援（フードバンク支援）
新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている経済困窮家庭への緊急支援として、市内フードバンク組織の活動基盤整備を休眠預金活用助成の仕組みを活用し、各団体をサポート。



4. 地域づくり事業のコーディネート

⑤ 各種地域づくり事業のコーディネート

●地域おこし協力隊・募集業務

受入れ希望地域の発掘、受入れ体制に関する支援、協力隊の募集選考に関する支援を実施。

●地域の子育て力育成事業（村上ohanaネットと協働実施）

「新潟県・地域の子育て力育成事業」の助成を受け、子育てフリーペーパー制作講座の開催（3回）。
本事業は、村上ohanaネットが核となって実施し、都岐沙羅パートナーズセンターはアドバイザー的に参画。



⑥ 計画策定支援

●第6次白石市総合計画策定に向けた地域づくり会議・企画運営
各地区の現状を踏まえた10年後の目指すべき将来像を「まちづくり宣言」として総合計画に位置づけるために、各地区での研修・話し合いの場を計15回実施し、まちづくり宣言素案を作成。

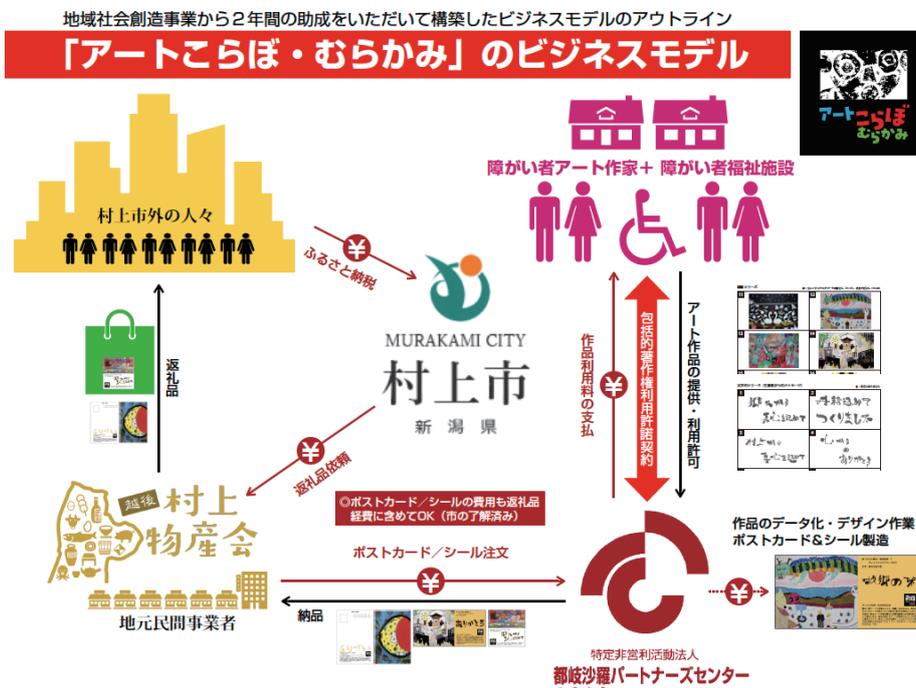


5. 商品開発・販路開拓支援

障がい者アートコミュニティビジネス化

●障がい者アートを活かした商品開発プロジェクト（継続中）

（一財）新潟ろうきん福祉財団「地域社会創造事業」助成事業。地元企業とコラボし、障がい者アートを活かした商品開発を進めると共に地域内で資金循環を生み出すビジネスモデルを構築。



6. 情報受発信

●WEBページ ※括弧内は前年比

訪問者数	3,794 (2,815↑)
ページビュー	9,180 (6,907↑)
モバイルアクセス	22.1% (2.1%↑)



●SNS

Facebook : 981 いいね! (38↑) 1,065 フォロワー (71↑)
※ツイッターとインスタグラムも始めました

7. 講師派遣・視察受入・会議出席

●視察受入 : 1件 (のべ8人)

●講師派遣 : 62件

【地域内】のべ派遣回数 : 20回 ※すべて対面実施

【地域外】のべ派遣回数 : 42回 ※対面24回 / オンライン18回

●会議等への出席 : 48件



8. 物販

●地域づくりに関連する書籍の委託販売 (販売実績なし) 9

2020 (令和2) 年度の総括

●コロナ禍の中でも立ち止まらず、新たな方法・仕組みを模索し、行動し続けた。

- コロナ禍の長期化により、様々な事象が停滞する中、冷静に状況を見極めながら、感染防止策を十分に講じて事業を実施していった。
- また、新たな方法も積極的に取り入れ、「オンライン+共同視聴会場開設」という新たな研修スタイルは、県内でもいち早く実践するなど、どうやったらできるかを常に模索し、行動していった1年であった。

●地道な取り組みの積み重ねにより、各方面で少しずつ成果につながりそうな兆しが見え始めた。

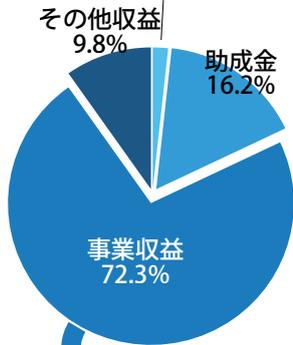
- 住民自治の進化を促す方法 (全住民アンケート等) の普及や教育旅行の誘致、障がい者アートを活かしたコミュニティビジネスの立ち上げなど、ここ数年、地道に進めてきた取り組みが少しずつ実を結び始め、成果につながりそうな兆しが見えてきた。
- この兆しをしっかりとモノにするためにも、引き続き精力的に取り組んでいきたい。

2020（令和2）年度決算

収入

経常収益：20,442,092円

会費・寄付金 1.7% 前年比：2,709,239円↘



当期収支差額

(当期正味財産増減額)

前期繰越金

(前期繰越正味財産額)

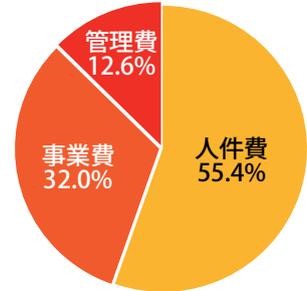
次期繰越金

(次期繰越正味財産額)

支出

経常費用：21,462,160円

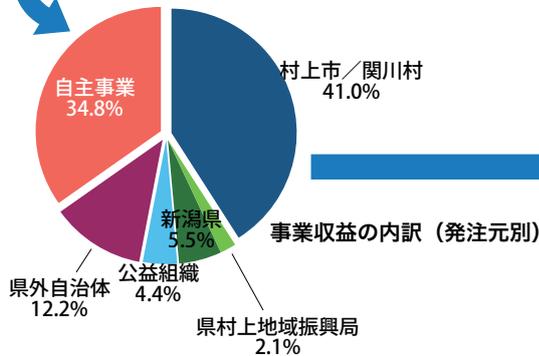
前年比：977,353円↘



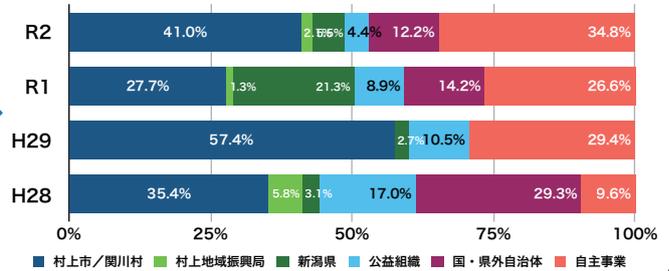
▲1,020,068円

2,753,301円

1,733,233円



事業収益の内訳の推移 (直近4カ年)



2020（令和2）年度決算

【補足】赤字決算となった要因

- 前理事長・忠さんの追悼集制作費
- 事務局PCの入れ替え（3台）
- 看板のリニューアル

これらの費用が赤字額とほぼ同額。
＝貯金（繰り越し金）を切り崩して支出



2020（令和2）年度決算

収入の推移（直近4カ年）

	H29	H30	R1	R2
会費・寄付金	381千円 (1.6%)	378千円 (1.6%)	360千円 (1.6%)	354千円 (1.7%)
助成金	1,926千円 (8.2%)	590千円 (2.4%)	41千円 (0.2%)	3,314千円 (16.2%)
事業収益	21,153千円 (90.2%)	23,226千円 (96.0%)	22,744千円 (98.2%)	14,774千円 (72.3%)
その他	0千円 (0.0%)	0千円 (0.0%)	6千円 (0.0%)	2,000千円 (9.8%)
計	23,460千円	24,194千円	23,151千円	20,442千円

支出の推移（直近4カ年）

	H29	H30	R1	R2
人件費	13,762千円 (59.9%)	14,637千円 (60.8%)	13,008千円 (58.0%)	11,884千円 (55.4%)
(内常勤職員分)	8,412千円 (36.6%)	8,437千円 (35.0%)	6,757千円 (30.1%)	6,725千円 (31.3%)
(内事業スタッフ報酬)	5,350千円 (23.3%)	6,200千円 (25.8%)	6,250千円 (27.9%)	5,159千円 (24.0%)
事業費	6,162千円 (26.8%)	6,632千円 (27.5%)	6,417千円 (28.6%)	6,873千円 (32.0%)
管理費	3,039千円 (13.2%)	2,815千円 (11.7%)	3,015千円 (13.4%)	2,705千円 (12.6%)
計	22,963千円	24,084千円	22,440千円	21,462千円